一般競争入札参加資格審査申請書

令和５年度～令和７年度において、日本赤十字社香川県支部で行われる物品の製造・買い入等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。なお、競争参加者の資格に関する公示の｢第２　競争に参加することができない者｣に該当しないこと、並びにこの申請書及び添付書類の内容が事実に相違しないことを誓約します。

年　　　月　　　日

１．住所、商号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 | 住所又は所在地 | 商号又は名称 | 過去の  登録 |
|  | （フリガナ） | （フリガナ） | 継続  新規 |
|  |  | \*該当する項目を囲むこと | |

２．代表者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | 氏名 | （フリガナ）  　　　　　　　　　　　　㊞ |

３．担当者名、電話番号等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者役職・氏名 | 電話番号 | ＦＡＸ番号 |
| （フリガナ） |  |  |

４．希望する資格の種類（別表１の番号で記入・複数記入可）

|  |  |
| --- | --- |
| 物品の製造 |  |
| 物品の販売 |  |
| 役務の提供等 |  |
| 物品の買受け |  |
| 建設工事 |  |
| 設計・測量 |  |

５．製造・販売等の実績（千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前々年度決算 | 前年度決算 | 前２カ年間の平均実績高 |
| 年　月～　　年　月まで | 年　月～　　年　月まで |  |
|  |  |  |

６．自己資本額（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 直前決算時 | 剰余(欠損)金処分 | 決算後の増減額 | 合計 |
| 払込資本金 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 準備金・積立金 |  |  |  |  |
| 次期繰越利益  （欠損）金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

７．経営状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 流動資産① | 流動負債② | 流動比率（①÷②）×100 |
|  |  | ％ |

８．営業年数　　　　　　　　　　　　　　　　　　９．常勤従業員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年 |  | 人 |  |

10．設備の額及び規模（千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 機械装置類 | 運搬具類 | 工具その他 | 合　　　計 |
| 金　額 |  |  |  |  |
| 規模及び概要 |  |  |  |  |

11.過去３か年の契約実績（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までに契約したもの）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 件　　　　名 | 発注者 | 契約年月日 | 契　約　金　額 |
| 官庁等 |  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
| 民  間 |  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
| 赤十字 |  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |

※１ 過去の実績でそれぞれ上位３件まで記載すること。

※２ 官庁等とは国の省庁及びその出先機関、都道府県庁及びその出先機関、市役所、町村役場及びその出先機関をいうこと。なお、その出資比率に関わりなく、公社・公団・第３セクター等は民間扱いとすること。

※３ 公社・公団・第３セクター・NGO等は民間扱いとすること。

※４ 複数の資格で申請を行う場合は本項目を別紙とし、申請する資格の種類別に記入すること。

※５ 複数の資格で申請を行う場合は本項目を別紙とし、申請する資格の種類別に記入すること。

12.有資格者数資格（「設計・測量」資格を申請する場合のみ記入）

13.添付資料

　　　添付書類は、コピー機等により複写したもので、内容が鮮明であれば写しでも可とすること。なお、日本赤十字社が必要とする場合は、別に追加資料の提供を求める場合があること。

(1)営業経歴書（会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況についての記載を含んだ書類であればパンフレット等でも可とすること。）

(2)法人の場合：登記簿謄本（発行から３ヵ月以内）

　　個人の場合：申請者本人の住民票（発行から３カ月以内）及び身分証明書の写し

(3)法人の場合：財務諸表

　　個人の場合：営業用純資本額に関する書類及び収支計算書

(4)法人の場合：法人税及び消費税の納税証明書（発行から３ヵ月以内）

　　個人の場合：申告所得税及び消費税の納税証明書（発行から３ヵ月以内）

(5)その他証明資料

　　希望する業種で、営業にあたっての許可・認可等が義務つけられている場合は、その許可証等の写しなど

(6)総合工事及び専門工事の申請をする場合

　　直近の経営事項審査結果通知書

※　返信用封筒（長さ14～23.5cm幅９～12cm、あて先を記入し、切手を貼ったもの）を添付すること。